

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年1月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2016年9月1日 至 2016年11月30日	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2016年9月1日 至 2017年8月31日
売上高 (千円)	449,268	1,567,729	4,765,223
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,802	186,480	498,358
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	56,600	191,406	282,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,102	194,303	296,190
純資産額 (千円)	5,022,244	5,568,841	5,374,538
総資産額 (千円)	10,819,490	9,039,874	7,937,933
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.57	8.68	12.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	61.6	67.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期及び第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用環境や所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復傾向を維持しました。海外においては、欧米では景気の回復が持続し、新興国でも経済環境はおおむね良好となりました。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、中国を筆頭に、米国やインドなどの市場で継続的に太陽電池の設置が進みました。国内では、再生可能エネルギー固定価格買取制度の改正によって、太陽光発電所の保守・点検が義務付けられました。また、太陽光パネルの廃棄処分については、2017年9月に総務省から環境省、経済産業省に対し、法制度化も含めた回収やリサイクル制度の仕組みづくりの検討が勧告され、健全な太陽光発電の発展に向けた政府の制度化の動きが見られました。

このような状況下、装置関連事業におきましては、太陽電池製造装置や自動化装置が順調に推移し、売上高はほぼ計画どおりとなりました。環境関連事業においても、太陽光発電所における検査を順調に実施したほか、リユースパネルや新しい検査機器の販売も売上に貢献し、ほぼ計画どおりとなりました。そのため、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,567百万円（前年同期比1,118百万円の増収）となりました。利益につきましては、高い工場稼働率や原価低減努力、および環境関連事業における検査サービスやリユースパネルの利益が寄与しました。このため、営業利益は190百万円（前年同期は39百万円の営業損失）、経常利益は186百万円（前年同期は55百万円の経常損失）となりました。また、受託加工契約に関する係争について、和解合意金として相手先から支払を受けたため、受取補償金28百万円を特別利益に計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（前年同期は56百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

装置関連事業

装置関連事業においては、売上、利益ともにほぼ想定どおりに進捗した結果、売上高は1,499百万円（前年同期比1,086百万円の増収）、営業利益は301百万円（前年同期比208百万円の増益）となりました。

環境関連事業

環境関連事業においては、太陽光発電所の検査サービスや、リユースパネル、新しい検査機器等の順調な売上計上により、売上高は68百万円（前年同期比32百万円の増収）となりました。営業利益につきましては0百万円（558千円）（前年同期は14百万円の営業損失）となり、営業黒字化を達成しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,052,426	22,052,426	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	22,052,426	22,052,426	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年9月1日~ 2017年11月30日	-	22,052,426	-	2,812,461	-	2,734,875

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,047,100	220,471	-
単元未満株式	普通株式 4,926	-	-
発行済株式総数	22,052,426	-	-
総株主の議決権	-	220,471	-

【自己株式等】

2017年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エヌ・ピー・シー	東京都台東区東上野 一丁目7番15号	400	-	400	0
計	-	400	-	400	0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年9月1日から2017年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年9月1日から2017年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,333	1,043,382
受取手形及び売掛金	1,034,749	1,900,318
商品及び製品	16,767	16,767
仕掛品	1,041,529	1,212,882
原材料及び貯蔵品	195,048	190,332
繰延税金資産	35,372	35,919
その他	270,963	385,226
貸倒引当金	22,268	32,270
流動資産合計	3,603,494	4,752,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,817,291	3,817,291
減価償却累計額	1,235,198	1,275,673
減損損失累計額	8,073	8,073
建物及び構築物(純額)	2,574,019	2,533,544
機械及び装置	759,205	759,205
減価償却累計額	127,104	129,749
減損損失累計額	562,093	562,093
機械及び装置(純額)	70,007	67,362
土地	1,548,050	1,548,050
リース資産	763,520	763,520
減価償却累計額	527,377	527,377
減損損失累計額	236,142	236,142
リース資産(純額)	-	-
その他	279,527	279,556
減価償却累計額	227,267	231,961
減損損失累計額	4,514	4,514
その他(純額)	47,744	43,080
有形固定資産合計	4,239,821	4,192,036
無形固定資産		
その他	24,112	24,224
無形固定資産合計	24,112	24,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,881	21,895
その他	49,705	50,240
貸倒引当金	1,082	1,082
投資その他の資産合計	70,504	71,053
固定資産合計	4,334,438	4,287,314
資産合計	7,937,933	9,039,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,359	1,323,483
短期借入金	500,000	1,000,000
リース債務	65,334	66,316
未払法人税等	13,070	35,001
前受金	664,034	718,882
賞与引当金	24,825	12,430
受注損失引当金	9,003	27,534
その他	159,795	158,594
流動負債合計	2,420,422	3,342,242
固定負債		
退職給付に係る負債	-	2,768
リース債務	142,973	126,021
固定負債合計	142,973	128,790
負債合計	2,563,395	3,471,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	201,210	9,804
自己株式	431	431
株主資本合計	5,345,695	5,537,101
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,842	31,739
その他の包括利益累計額合計	28,842	31,739
純資産合計	5,374,538	5,568,841
負債純資産合計	7,937,933	9,039,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年9月1日 至2016年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)
売上高	449,268	1,567,729
売上原価	261,796	1,140,105
売上総利益	187,471	427,623
販売費及び一般管理費	226,934	237,456
営業利益又は営業損失()	39,463	190,166
営業外収益		
受取利息	17	4
為替差益	-	99
業務受託料	390	390
違約金収入	-	1,401
償却債権取立益	-	549
その他	114	122
営業外収益合計	522	2,568
営業外費用		
支払利息	7,345	3,561
支払手数料	3,184	2,693
為替差損	1,291	-
減価償却費	5,040	-
営業外費用合計	16,861	6,254
経常利益又は経常損失()	55,802	186,480
特別利益		
受取補償金	-	28,420
特別利益合計	-	28,420
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	55,802	214,900
法人税、住民税及び事業税	1,435	24,043
法人税等調整額	638	549
法人税等合計	797	23,494
四半期純利益又は四半期純損失()	56,600	191,406
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	56,600	191,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年9月1日 至2016年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	56,600	191,406
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	497	2,897
その他の包括利益合計	497	2,897
四半期包括利益	56,102	194,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,102	194,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
減価償却費	51,774千円	49,212千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	413,347	35,921	449,268	-	449,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	413,347	35,921	449,268	-	449,268
セグメント利益又は損失()	92,999	14,901	78,097	117,560	39,463

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,499,602	68,126	1,567,729	-	1,567,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,499,602	68,126	1,567,729	-	1,567,729
セグメント利益	301,880	558	302,438	112,272	190,166

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円57銭	8円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	56,600	191,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	56,600	191,406
普通株式の期中平均株式数(株)	22,051,991	22,051,991

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年1月12日

株式会社エヌ・ピー・シー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 幸 康 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの2017年9月1日から2018年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年9月1日から2017年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年9月1日から2017年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の2017年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。